

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月4日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 CEO 松本 功
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 財務担当兼経理本部長 上原 邦生
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 財務担当兼経理本部長 上原 邦生
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	188,834	168,049	362,885
経常利益 (百万円)	18,824	11,799	35,774
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,713	12,527	25,632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,059	25,584	5,725
純資産額 (百万円)	763,953	724,905	715,479
総資産額 (百万円)	852,143	853,474	848,873
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	131.22	127.35	247.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	122.97	244.89
自己資本比率 (%)	89.6	84.9	84.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,850	12,872	79,130
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,888	28,570	8,676
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,304	16,955	17,075
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	254,778	241,454	275,539

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	75.40	53.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、ロームグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については次のとおりであります。

- ・2020年4月1日付で、当社は、当社の100%子会社であるローム滋賀(株)を吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、前半は新型コロナウイルス感染症の蔓延が各国の生産・個人消費などを悪化させることにより減速しましたが、後半は中国の鉱工業生産が回復したことなどにより、回復の兆しが見え始めました。

エレクトロニクス業界におきまして、自動車関連市場や産業機器関連市場では、全体として市場は低迷しましたが、中国の新車販売台数で改善が見られました。また民生機器関連市場でも全体として市場は低迷しましたが、新型コロナウイルス感染症対策としてのライフスタイルの変化等による需要増が市場に対して好影響をもたらしました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップの強化と、海外市場での販売体制の強化を進めました。また、「パワー」、「アナログ」及び「スタンダードプロダクツ」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした新製品・新技術の開発に取り組みました。また、生産面においても、新設したSCM本部などを通じて、先進の品質管理体制の構築や省人化・自動化の推進など、「モノづくり改革」を継続して進め、加えてBCM（事業継続マネジメント）の観点からOSAT（1）への生産委託などを進め、安定供給体制の強化に取り組みました。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大により一部の生産工場の稼働が制限を受ける中で、他拠点での代替生産や物流ルートの確保などの供給維持対策を進め、業務効率改善と防疫対策の観点からリモートアクセス化などを強化しテレワークによる業務環境を整えました。

新型コロナウイルス感染症のサプライチェーンに対する影響としては、フィリピンやマレーシアの生産拠点において一時的な工場の稼働制限を受けましたが、業績に対する大きな影響はありませんでした。また、ロームグループの感染症対策の実施や現地における稼働制限の緩和に伴い、9月以降は通常稼働に戻りました。加えて、ロームグループはBCMの観点から、感染症対策を継続するとともに在庫の確保を行うなど安定供給の確保に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は自動車関連市場を中心に減少し、前年同期比11.0%減の1,680億4千9百万円、営業利益は前年同期比28.6%減の126億8千7百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の営業利益率は前第2四半期連結累計期間の9.4%から7.5%に低下しました。

経常利益につきましては、営業利益の減少により前年同期比37.3%減の117億9千9百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、100%子会社のローム滋賀㈱を吸収合併（2020年4月1日付）し、同社の繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価性引当額が減少したことにより、前年同期比8.7%減の125億2千7百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第2四半期連結累計期間のEBITDA（2）は前年同期比17.7%減の320億4千8百万円となりました。

1. OSAT (Outsourced Semiconductor Assembly and Test)

半導体製造における後工程である組み立てとテストを請け負う製造業者のこと。

2. EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業等の収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第2四半期連結累計期間の売上高は786億5百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は37億1千2百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

自動車関連市場につきましては、市場低迷によりインフォテインメント（3）向けの電源、各種ドライバICなどの売上が減少しました。産業機器関連市場につきましては、FA（ファクトリーオートメーション）関連市場向けを中心に下げ止まり感が見られました。民生機器関連市場につきましては、PC向けが好調であった一方、スマートフォンやAV機器向けなどを中心に総じて厳しい状況となりました。

3. インフォテインメント

主に自動車について用いられる言葉で、「情報：インフォメーション」と「娯楽：エンターテインメント」を実現するシステムの総称。

< 半導体素子 >

当第2四半期連結累計期間の売上高は654億3千2百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は76億8千3百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

トランジスタやダイオードにつきましては、産業機器関連市場向けで改善傾向が見られましたが、自動車関連市場向けを中心に売上が減少しました。パワーデバイス部門につきましては、自動車関連市場向けで売上が減少しました。また、発光ダイオードにつきましては、AV機器向けなどで売上が減少しました。半導体レーザーにつきましては、家電市場向けを中心に売上が増加しました。

< モジュール >

当第2四半期連結累計期間の売上高は151億2千6百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益は11億7千4百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けを中心に売上が減少しました。オプティカルモジュールにつきましては、自動車関連市場向けのリアランプ用LEDモジュールの売上が減少しました。

< その他 >

当第2四半期連結累計期間の売上高は88億8千5百万円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は4億7千7百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けで売上が減少しました。一方、タンタルコンデンサにつきましては、PC向けなどで売上が増加しました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ46億1百万円増加し、8,534億7千4百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が219億8千1百万円、投資有価証券が162億8千4百万円、たな卸資産が83億9千6百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が387億5千9百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ48億2千5百万円減少し、1,285億6千8百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が62億2千9百万円減少した一方、固定負債のその他が14億2千8百万円（うち長期未払金が12億7百万円）、繰延税金負債が10億9千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ94億2千6百万円増加し、7,249億5百万円となりました。主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が142億7千6百万円増加した一方、自己株式の取得等により株主資本が36億8百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.2%から84.9%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（338億5千万円のプラス）に比べ209億7千7百万円収入が減少し、128億7千2百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因としてたな卸資産が減少から増加に転じたこと、税金等調整前四半期純利益の減少、プラス要因として法人税等の支払額の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の58億8千8百万円のプラスから285億7千万円のマイナスに転じました。これは主に、マイナス要因として定期預金が減少から増加に転じたこと、プラス要因として有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（83億4百万円のマイナス）に比べ86億5千万円支出が増加し、169億5千5百万円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が14億3千1百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ340億8千5百万円減少し、2,414億5千4百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、ロームグループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、ロームグループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、159億9千6百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 設備の新設、除却等の計画

新型コロナウイルス感染症の影響により、前連結会計年度末時点で未定としておりました設備の新設、除却等の計画について、当第2四半期連結会計期間末において、次のとおり策定しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、46,000百万円であります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
						着手	完了	
ローム・アポロ㈱	福岡県 八女郡 広川町他	LSI 半導体素子 モジュール その他	建物及び 生産設備等	14,394	自己資金	2020年 4月	2021年 3月	-
ローム㈱	京都市 右京区他	LSI 半導体素子 モジュール その他	生産設備等	7,677	自己資金	2020年 4月	2021年 3月	-
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	LSI 半導体素子 その他	生産設備等	4,591	自己資金	2020年 4月	2021年 3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,000,000	103,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	103,000,000	103,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	103,000	-	86,969	-	97,253

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人ロームミュージック ファンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	10,385	10.58
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,932	9.10
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,686	5.80
(株)京都銀行 [常任代理人: (株)日本カストディ銀行]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 [東京都中央区晴海1丁目8番12号]	2,606	2.66
GIC PRIVATE LIMITED - C [常任代理人: (株)三菱UFJ銀行]	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 [東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部]	1,785	1.82
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,733	1.77
JP MORGAN CHASE BANK 385781 [常任代理人: (株)みずほ銀行決済営 業部]	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM [東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟]	1,352	1.38
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 [常任代理人: (株)みずほ銀行決済営 業部]	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. [東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟]	1,279	1.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 [常任代理人: (株)みずほ銀行決済営 業部]	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. [東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟]	1,208	1.23
(株)日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,102	1.12
計	-	36,072	36.76

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、(株)日本カストディ銀行(信託口)、(株)日本カストディ銀行(信託口5)及び(株)日本カストディ銀行(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

2. JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)は2020年7月27日付で合併し、商号を(株)日本カストディ銀行に変更しております。

3. 2019年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者6社が、2019年11月29日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,242	1.13
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	127	0.12
ブラックロック(ルクセンブルグ)エ ス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケ ネディ通り 35A	119	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメ ント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボール スブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	673	0.61
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,416	1.29
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、エ ヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,443	1.31
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	657	0.60
計	-	5,681	5.16

4. 2020年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2020年6月15日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,119	2.84
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,398	2.18
計	-	5,518	5.01

5. 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者2社が、2020年7月15日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,072	1.03
ノムラ インターナショナル ピーエ ルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	68	0.07
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	4,072	3.95
計	-	5,213	4.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,864,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,054,300	980,543	-
単元未満株式	普通株式 81,300	-	-
発行済株式総数	103,000,000	-	-
総株主の議決権	-	980,543	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	4,864,400	-	4,864,400	4.72
計	-	4,864,400	-	4,864,400	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,296	259,537
受取手形及び売掛金	74,834	80,115
電子記録債権	5,604	5,352
有価証券	17,427	39,408
商品及び製品	27,616	29,614
仕掛品	48,352	50,223
原材料及び貯蔵品	35,753	40,281
未収還付法人税等	488	804
その他	9,639	9,276
貸倒引当金	123	142
流動資産合計	517,888	514,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,085	241,592
機械装置及び運搬具	586,018	585,791
工具、器具及び備品	51,267	52,240
土地	66,594	66,648
建設仮勘定	26,207	26,537
その他	4,036	4,742
減価償却累計額	731,425	743,067
有形固定資産合計	243,784	234,486
無形固定資産		
のれん	1,391	1,242
その他	3,208	4,522
無形固定資産合計	4,599	5,765
投資その他の資産		
投資有価証券	66,237	82,521
退職給付に係る資産	1,340	1,569
繰延税金資産	4,862	5,189
その他	10,232	9,551
貸倒引当金	72	82
投資その他の資産合計	82,600	98,749
固定資産合計	330,984	339,002
資産合計	848,873	853,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,024	10,705
電子記録債務	3,838	3,364
未払金	20,803	14,574
未払法人税等	3,990	4,039
その他	22,710	22,305
流動負債合計	62,367	54,988
固定負債		
社債	40,935	40,835
繰延税金負債	17,430	18,529
退職給付に係る負債	10,908	11,034
その他	1,752	3,180
固定負債合計	71,026	73,580
負債合計	133,393	128,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	644,563	592,160
自己株式	88,726	39,931
株主資本合計	745,210	741,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,015	36,291
為替換算調整勘定	47,517	49,219
退職給付に係る調整累計額	4,716	4,253
その他の包括利益累計額合計	30,219	17,181
非支配株主持分	488	483
純資産合計	715,479	724,905
負債純資産合計	848,873	853,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	188,834	168,049
売上原価	130,433	115,882
売上総利益	58,401	52,167
販売費及び一般管理費	40,630	39,479
営業利益	17,771	12,687
営業外収益		
受取利息	2,076	1,010
受取配当金	538	386
その他	907	487
営業外収益合計	3,522	1,884
営業外費用		
為替差損	2,201	2,669
和解金	162	-
その他	104	103
営業外費用合計	2,468	2,772
経常利益	18,824	11,799
特別利益		
固定資産売却益	145	65
投資有価証券売却益	1,734	-
特別利益合計	1,879	65
特別損失		
固定資産売却損	44	38
固定資産廃棄損	68	96
減損損失	112	47
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	32	139
特別退職金	620	-
特別損失合計	883	322
税金等調整前四半期純利益	19,821	11,542
法人税、住民税及び事業税	5,807	4,600
法人税等調整額	289	5,598
法人税等合計	6,097	997
四半期純利益	13,723	12,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,713	12,527

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	13,723	12,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	14,276
為替換算調整勘定	8,485	1,695
退職給付に係る調整額	0	463
その他の包括利益合計	8,664	13,044
四半期包括利益	5,059	25,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,052	25,565
非支配株主に係る四半期包括利益	6	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,821	11,542
減価償却費	21,146	19,360
減損損失	112	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	597	31
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	688	182
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	60	261
特別退職金	620	-
受取利息及び受取配当金	2,614	1,396
為替差損益(は益)	2,088	446
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	32	139
固定資産売却損益(は益)	101	27
売上債権の増減額(は増加)	5,186	5,092
たな卸資産の増減額(は増加)	10,178	8,569
仕入債務の増減額(は減少)	1,229	769
未払金の増減額(は減少)	1,783	1,511
その他	17	2,147
小計	41,841	16,792
利息及び配当金の受取額	2,697	1,550
利息の支払額	5	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,449	4,861
特別退職金の支払額	2,233	608
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,850	12,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	25,663	13,083
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,703	5,596
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,168	6,102
有形固定資産の取得による支出	25,549	15,544
有形固定資産の売却による収入	414	77
その他	1,104	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,888	28,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	8,710
配当金の支払額	7,837	7,462
その他	464	782
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,304	16,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,722	1,431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,712	34,085
現金及び現金同等物の期首残高	228,065	275,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	254,778	241,454

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

ロームグループにおきましては、新型コロナウイルス感染症による需要減に加えて、フィリピンなどにおける新型コロナウイルス感染症対策の政府発令による工場の稼働制限等がロームグループ全体としての出荷に一時的な影響を及ぼしたものの、現時点では平常時の稼働状況に戻っております。

しかし、今後の世界経済及びロームグループにおける市場環境の見通しにつきましては、依然として当該感染症の終息の時期や内外経済に与える影響が見通せないため、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。

このような状況の中、顧客の生産調整等による受注減の影響が少なくとも2021年3月期を通して生じるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社1社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	12,500百万円	62,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	12,500	62,500

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
研究開発費	16,466百万円	15,996百万円
給料及び賞与	9,392	8,777

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金	271,511百万円	259,537百万円
有価証券	15,868	39,408
計	287,379	298,946
預入期間が3か月を超える定期預金	24,631	45,918
現金同等物に該当しない有価証券	7,969	11,573
現金及び現金同等物	254,778	241,454

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,837	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	7,837	75.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,462	75.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	7,360	75.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,364,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が8,709百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は2020年6月12日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月24日付けで、自己株式7,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ57,462百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,889	71,174	18,311	178,374	10,460	188,834	-	188,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	965	2,733	-	3,699	30	3,729	3,729	-
計	89,854	73,907	18,311	182,073	10,490	192,564	3,729	188,834
セグメント利益	6,247	7,623	2,340	16,212	1,094	17,307	463	17,771

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額463百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 245百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)709百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,605	65,432	15,126	159,163	8,885	168,049	-	168,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	773	2,830	-	3,604	28	3,633	3,633	-
計	79,378	68,263	15,126	162,768	8,914	171,682	3,633	168,049
セグメント利益	3,712	7,683	1,174	12,570	477	13,047	360	12,687

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 360百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 777百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)417百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	131円22銭	127円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,713	12,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,713	12,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,506	98,364
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	122円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	69
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	-	(69)
普通株式増加数(千株)	-	2,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 7,360百万円
 1株当たりの金額 75円
 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。